

令和5年度事業計画書・収支予算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公益財団法人福島県観光物産交流協会

令和5年度事業計画

福島ならではの宝を発掘し磨き上げを進めるとともに、正確な情報や魅力を効果的に伝える情報発信などの取組を関係機関と連携・協力しながら「福島県」のイメージ及びブランド力を向上させ、観光振興及び県産品振興を一体となって展開する。

観光振興事業については、コロナ収束後の本格的な観光再始動の動向を見据え、自然、温泉、歴史、日本酒を始めとする食、伝統工芸品など、福島の魅力がより効果的に伝わるようホームページ・SNSや季刊観光情報誌などの各種媒体を活用した情報発信を国内外に向け行うとともに、関連の深い国内誘客事業と海外誘客事業、ホープツーリズムと教育旅行の各業務の連携強化を図りながら、効果的な事業展開に取り組む。

国内誘客については、地域連携DMOとして県内の地域DMO、観光事業者等と連携し、アドバイザーの派遣等によるコンテンツの発掘や磨き上げを行うとともに、地域の魅力を再発見、再認識できるマイクロツーリズムの推進等を図っていく。

海外誘客については、すでにタイや台湾などアジア圏の観光客を中心に訪日旅行再開の動きが加速しており、これを踏まえ過年度より整備を進めているインバウンド向けコンテンツの販売促進や、海外のエージェントに対する旅行商品造成への支援等を進めていく。

ホープツーリズムについては、毎年拡大する需要に対応するため、浜通りにサポートセンターを開設し、ツアーへの添乗や現地サポート業務を行うとともに、さらなる受入拡充のため、フィールドパートナーと呼ばれる総合案内人の新規確保や育成、提携施設の開拓等に加え、募集型ツアーの造成や浜通り以外の地域でのコンテンツの造成など新たな展開にも取り組んでいく。

教育旅行については、ウィズコロナの動向を踏まえ、過年度に整備したSDGs探究プログラム等の素材を活用しながら、実際の訪問による誘致キャラバンやモニターツアーの実施、商談会やセミナーの開催等を進めていく。

県産品振興事業については、昨今のエネルギー・原材料価格の高騰による商品価格上昇に伴い消費への影響が懸念される場所であるが、福島県観光物産館及び大阪サテライトショップ、日本橋ふくしま館を核として、県産品の魅力発信と販売促進を図るほか、BtoB型（企業間取引）卸売事業の取引拡大、EC事業（オンラインストア）の推進や、物産展事業を通し、県産品の販路拡大を図る。

福島県観光物産館は、県民の方々や福島県を訪れる国内外の観光客に広く親しまれ、利用されるよう、来館客の動向に応じニーズに合った商品群の構築を図るとともに、新商品や季節商品、話題性のある商品の紹介・展示・販売、ふくしまラウンジメニューの充実、切れ目のない飲食の提供等により、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

また、EC事業について、物産館の受注（客注）業務や日本橋ふくしま館のEC事業をも統合したオンラインストアとして再構築し、より魅力的な品揃えの充実を図ることなどにより、利用者へのサービス向上と売上増を図る。

大阪サテライトショップは、関西圏における県産加工食品や県産酒等の飲食店、小売酒販売店向けの販売強化を図るため、卸売部門と連携して県産品の浸透を加速させる。

日本橋ふくしま館は、首都圏における情報発信拠点として、魅力ある県産品の流通促進、販路開拓を図るとともに、県内各地の観光やイベント等の最新情報を発信する。

また、引き続き感染症対策を適切に行いながら、県内の旬の商品や話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えを充実させるとともに、旬の果物など季節にちなんだ商品にスポッ

トを当てた自店催事により切れ目なく賑わいを創出し、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

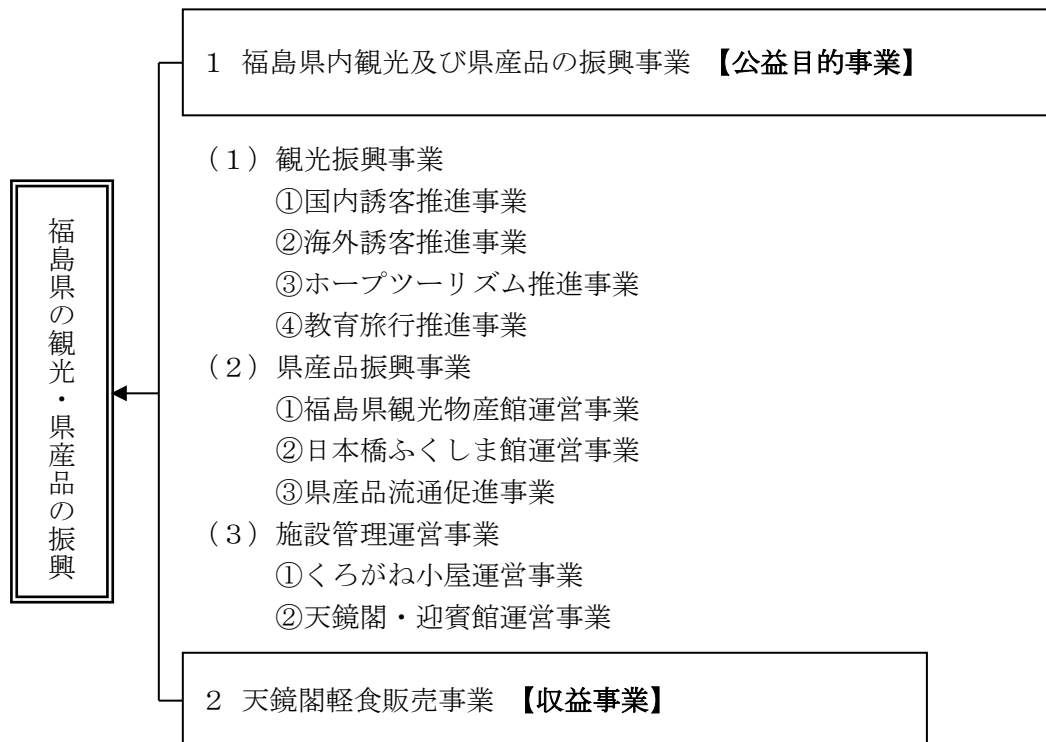
さらに、引き続き、省庁・企業向け販売会やイベントなど大規模外販の再開を働きかけるとともに、新規外販先を開拓するなど、首都圏においてPR機会の拡大を図り、県産品の販路拡大に取り組む。

くろがね小屋は、令和4年度で営業を休止し、福島県において令和5年度から建替工事を開始する計画であることから、県との情報共有を密にしながら、状況に応じた連携・協力をを行う。

天鏡閣・迎賓館については、SNSなどの情報発信強化やイベントの開催等により認知度向上と誘客に取り組み、来館促進を図る。

組織・体制については、「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、人員体制及び財務体質の強化に取り組むとともに、観光部及び物産部の業務・連携体制の見直しを行い、事業効果の向上や業務の効率化を図っていく。

I 事業体系



II 事業計画

1 福島県内観光及び県産品の振興事業【公益目的事業】

(1) 観光振興事業

① 国内誘客推進事業

ア 観光地域づくり総合推進事業 72,072千円

[継続] (前年度72,072千円)

新型コロナウイルスを始めとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを実施するほか、マイクロツーリズムの要素を取り入れた周遊型の観光モデルを創出する。

・**観光コンテンツブラッシュアップ支援事業**

地域の観光事業者等を対象として支援対象団体を6箇所程度選定の上、観光コンテンツの造成やプロモーションに精通した専門家を派遣し、地域事業者とのワークショップ開催、課題の抽出やターゲットの明確化、モニターツアーによる検証、商談会でのPR等を行い、地域が主体となったコンテンツの磨き上げや掘り起こしをサポートし観光誘客を図る。

・**域内観光モデル創出事業**

県内各地の観光事業者、宿泊事業者等と連携し、スポットの掘り起こし、ターゲットの選定、モデルコースの造成、モニターツアーによる検証、特設サイトやSNSによる情報発信等を行い、周遊型観光モデルの創出による観光誘客を図る。

イ 観光デジタルプロモーション強化事業 26,510千円

[継続] (前年度31,098千円)

観光プロモーションを適切なターゲットに対して効果的に実施するため、観光市場の動向、協会公式サイトへのアクセス、SNSのトレンド等を分析し、県内の地域DMO等と連携しながら、デジタルの手法を用いたプロモーションを継続的に実施する。

- ・ふくしまDMPを用いたデジタルプロモーションを計15回実施する。具体的には、協会公式サイト「ふくしまの旅」内の特集ページへの誘導等を目的とし、ターゲットや媒体の事前分析、プロモーションの実施、効果検証までを一連のPDCAとして実施する。プロモーションの立案、実施は外部アドバイザーの伴走支援を受けながら協会職員が主体的に行う。
- ・当協会が中心となって県内の地域DMO、観光事業者等を参集する協議会等を組織し、各団体のデジタル推進計画や取組内容等を共有するとともに、各団体が保有するデータ等の相互利用や観光プロモーションの共同実施等について議論し、県内の観光団体等が連携してプロモーション等に取り組める体制の確立を目指す。
- ・プロモーションのPDCAや外部アドバイザーによるチェック等を基に、協会公式サイト「ふくしまの旅」の全体構成、導線、年間の掲載スケジュール等を整理し、利用者にとってさらに有益で見やすいサイトへと改修する。

ウ 「福が満開、福のしま。」福島県観光情報総合発信事業 14,273千円

[継続] (前年度14,273千円)

本県の観光情報を収集し、年間を通じた総合情報発信業務としてホームページ「ふくしまの旅」の管理運営、季刊観光情報誌「ふくしまほんものの旅」の発行、県内外のイベント出展等を行う。

・ホームページ「ふくしまの旅」の管理・運営

県内の観光コンテンツやイベント情報を収集し、ホームページやTwitter、InstagramなどのSNSにより情報発信を行う。

また、過年度に整備した「ふくしまワーケーション」や山の情報サイト「やまふく」などのページで観光テーマごとの情報発信も行っていく。

- ・ふくしまほんものの旅の発行

春夏・秋冬の年2回、各7万5千部を発行するとともに、ほんものの旅ウェブサイトの管理運営を行う。

掲載内容については、観光誘客を図る上でリピーター獲得の重要性が増していることから、定番スポットだけでなく最新情報や穴場スポットなども重点的に取り上げていく。

- ・各種イベントへの出展

県内外で開催されるイベント等において対面での観光PRを行うとともに、アンケート調査を行い本県観光に関する意見等を収集する。

エ MICE誘致促進事業 2, 772千円

〔継続〕（前年度3, 740千円）

県によるコンベンション開催補助事業の申請受付窓口となるとともに、県内誘致団体と連携した誘致活動を実施する。

（注） MICE とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

オ 福島県観光誘客促進・情報発信事業 1, 632千円

〔継続〕（前年度1, 631千円）

観光施設における感染症対策の情報や新たな観光資源の情報等を収集するとともに、県内外のイベント、催事等へのブース出展、商談会の開催等により本県観光のPRを行う。

カ 歩いて楽しむ復興探究事業 18, 181千円

〔継続〕（前年度8, 388千円）

避難地域12市町村を対象として、復興の状況に触れることのできるフットパスコースを造成する。前年度に暫定コースを設定した3地域については正式コースの造成を行うとともに、新たに3地域を選定して暫定コースを設定し、メディア等の招請イベントを開催することで、多くの人々に復興の状況や地域の魅力を実感してもらい、地域の賑わいの創出や活性化を図る。

② 海外誘客推進事業

ア デジタルコンバージョン事業 30, 000千円

〔継続〕（前年度36, 363千円）

地域と連携した訪日客向けの着地型コンテンツ整備、商品化から販売までのサポート、効果的なプロモーションの実施、通訳案内士向け研修などを一体的に実施することで、整備したコンテンツをコンバージョン（着地型観光商品の販売）へと結びつけ、海外からの誘客促進を図る。

- ・地域と連携した着地型コンテンツの整備

新たなコンテンツを5件程度選定し、地域事業者との意見交換やモニターツアー等を通して、課題の抽出とコンテンツの磨き上げを行う。

- ・協会公式サイトによる販売

過年度に整備したコンテンツ20件を協会公式サイト「FUKUSHIMA TRAVEL」において販売するとともに、商品の認知度向上と魅力発信のため、ターゲットの明確化と適切な媒体を用いたデジタルプロモーションを実施する。

- ・インバウンド向けガイド育成研修の実施

インバウンド向けガイドを志す方々を対象とした研修を5回程度実施する。

イ 福島インバウンド誘客周遊促進事業 72,300千円

[継続] (前年度39,281千円)

台湾、タイ、ベトナム、欧米市場等からの旅行商品を開発・企画する旅行会社等に対し、商品造成の支援を行うことで、これらの国々から本県への観光誘客を図る。なお、県内バスを利用した場合や浜通り地域へ宿泊した場合の加算などを追加して実施する。

ウ 国際教育旅行等誘致促進事業 2,888千円 [継続] (前年度4,172千円)

東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRを行う。また、教育旅行関係者を招請して本県の現状を発信し、本県への教育旅行の誘致を図る。

エ JICA青年研修の受託 6,063千円 [継続] (前年度6,063千円)

JICA（独立行政法人国際協力機構）では開発途上国において将来の国づくりを担う若手官僚等の育成研修を実施しており、ホープツーリズム等で多数の実績を有する当協会が、防災や危機管理、まちづくり等をテーマとした研修プログラムを企画し、令和5年度における同研修の企画募集に対して提案する。

オ 国際観光推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

国際観光推進委員会の開催を通して、官民一体となった海外向けのプロモーション活動等を推進するとともに、日頃の取組等について委員と情報を共有し当協会の事業展開に繋げることで海外誘客の促進を図る。

③ ホープツーリズム推進事業

ア ホープツーリズム運営・基盤整備事業 157,768円

[継続] (前年度49,004千円)

(ア) 総合窓口運営

ホープツーリズムの周知拡大と参加者、旅行会社等からの幅広い問い合わせ等に対応するため、ホープツーリズムに関する総合窓口（ワンストップ窓口）を運営するとともに、公式ホームページによる情報発信、SNS等を活用した広告配信を行う。

また、前年度に造成した企業研修プログラムの内容、コンテンツ等をさらに充実させるとともに、企業や旅行会社を対象としたモニターツアーの実施、事前学習用動画の作成等を行うことで、ホープツーリズムのさらなる利用拡大を図る。

さらに、ホープツーリズムの学習効果を向上させるため、参加者がツアー中に参照するための資料（教材）を作成する。

(イ) 受入体制の強化

ホープツーリズムの受入体制を強化するため、フィールドパートナー（FP）と呼ばれる総合案内人の新規確保やスキルアップ研修を実施するとともに、様々な分野において自らの体験を元にツアー参加者との対話を行っていただく方々（復興チャレンジャー）の掘り起こしを進めていく。

さらに、宿泊、食事、研修会場等、ツアーに必要な各種施設との提携関係についても拡充する。

(ウ) サポートセンター運営

ホープツーリズムの需要増加、利用拡大に対応するため、浜通り（富岡町）にホープツーリズムのサポートセンターを開設し、当協会受注ツアーの添乗や他の旅行会社から手配を受けたツアーの現地サポート業務、東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとする地元関係機関との調整等を行うことで、ホープツーリズムの運営体制強化を図る。

(エ) 新たなホープツーリズムへの事業展開

教育旅行、企業等研修を中心として高い評価を得ているホープツーリズムの理念を取り入れながら、浜通りの一般観光と組み合わせた募集型ツアーやインバウンドへの対応、さらには只見線再開までのストーリーなどを軸とした浜通りに限定されないコンテンツの造成等、ホープツーリズムをさらに進化させるための取組を行う。

イ ホープツーリズムツアー販売事業

教育旅行マーケットに対しては、対象とする学校や旅行会社の範囲を広げるなど営業の強化を図りながら、ホープツーリズムがアクティブラーニングの手法を用いた「主体的・対話的で深い学び」を実現するプログラムであることや、会津・中通り地域との組み合わせ等、学校側の要望に応じて様々なアレンジが可能であること等をPRすることでツアーの誘致を図る。

法人マーケットに対しては、過年度に造成した研修プログラムや企業研修PR動画を活用し、企業、団体、官公庁、ふくしま応援企業ネットワークなどへの働きかけや情報発信を強化するとともに、浜通り地域の市町村やまちづくり団体、相双復興推進機構等の関係機関と連携し、人材育成や危機管理等をテーマとした研修によるツアーの誘致を図る。

○令和5年度ホープツーリズムツアー実施計画 (単位：件)

種別	協会実施取扱	ランオペ取扱 ※1	計
教育旅行	20	50	70
企業・団体研修	15	10	25
コンテンツ ※2	10	65	75
伝承館プログラム ※3		190	190
計	45	315	360 (215) ※4

- ※1 ランオペ＝ランドオペレーター（手配代行業務）
- ※2 コンテンツ＝復興に向け果敢にチャレンジする人々の出張対話、フィールドパートナー（FP）派遣、オンラインプログラム
- ※3 伝承館プログラム＝東日本大震災・原子力災害伝承館の一般研修におけるガイドダンス、フィールドワーク、ワークショップへのFP派遣
- ※4 カッコ内は第3期中期事業・運営計画で定めた令和5年度の目標。
令和4年度の実績見込みがR5年度の目標をすでに上回っているため、さらに高い目標を設定した。

ウ ホープツーリズム推進協議会の開催

県、市町村、関係機関、旅行会社等との連携を深め、ホープツーリズムの需要拡大に向けた取組やツアーの実績、今後の方針等を共有する場として推進協議会を年に1回程度開催する。

④ 教育旅行推進事業

ア 教育旅行誘致促進事業 11,057千円

[継続]（前年度11,055千円）

学校、教育委員会、旅行会社等を対象とした誘致キャラバンの実施、本県教育旅行の実施や検討をサポートする専用窓口の運営、本県教育旅行の実態を把握し今後の誘致活動に繋げるための教育旅行入込調査の実施等を通して、本県教育旅行のさらなる誘致促進を図る。

・誘致キャラバンの実施

過去の誘致キャラバンや教育旅行復興事業（バス助成）の実績等を分析し、ターゲットを明確化した上で誘致キャラバンを実施する。特に、令和2～4年度は新型コロナウイルスの影響によりオンラインでのキャラバンが中心となったため、訪問によるキャラバンを優先的に検討する。

・ワンストップ窓口の運営

県外の学校や旅行会社からの問合せ、相談等に適切な案内ができるようワンストップ窓口を運営する。

・教育旅行入込調査の実施

県からの委託を受け、本県の教育旅行の実態把握及び今後の効果的な誘致活動に繋げるための教育旅行入込調査を実施する。

・各種セミナー、ホームページ、メルマガ等による情報発信

教育旅行誘致セミナーの開催や東北観光推進機構等が主催するセミナーへの参加、教育旅行ホームページの運営等を通して、本県の教育旅行コンテンツや受入体制について情報発信を行う。

イ 教育旅行魅力発信強化事業 40,670千円

[継続]（前年度47,575千円）

県外の教育旅行関係者（教員、教育委員会職員等）を対象としたモニターツアーを実施し、本県オンリーワンの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核として、歴史や自然、農業体験等、多様な教育素材との組み合わせや探究学習プログラムの磨き上げを行いながら、本県教育旅行の学習効果や魅力の周知拡大を図る。

・モニターツアーの実施

各回10～25名程度の参加で計7回の実施を予定。

・取材活動・発信

本県への教育旅行を実施した学校への密着取材により情報や写真素材等を確保し、県外の教育旅行関係者向けパンフレットの更新等に活用する。

ウ 合宿の里ふくしま復興事業 18,181千円

[継続] (前年度18,181千円)

地域主体で関係者が連携し、広域による合宿の誘致が可能となるよう、エリア単位でのパンフレットやHPの作成、ワンストップ窓口の運営、連携協議会の設立や誘致強化計画の作成、共同でのキャラバン実施等の取組を支援する。

エ 教育旅行推進委員会の運営 100千円 [継続] (前年度100千円)

教育旅行推進委員会の開催を通して、本県教育旅行に関する情報発信や誘致活動を推進するとともに、日頃の取組等について委員と情報を共有し当協会の事業展開に繋げることで教育旅行の誘致促進を図る。

(2) 県産品振興事業

① 福島県観光物産館運営事業 911,632千円

[継続] [指定管理者受託] (前年度784,958千円)

感染症対策を適切に行いながら、地元の利用客にターゲットを絞った県産品の充実を図るとともに、ウィズコロナを見据えて、観光客等に魅力ある県産品の展示・販売を行い、さらにオンラインストアの運営や観光部との連携による新商品開発等を進め、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

○売上額（税込み）及び来館者数の目標

売上額 : 980,000千円 (前年度決算見込み対比 103.0%)

来館者数 : 626,000名 (前年度決算見込み対比 101.0%)

○店内の充実

- ・顧客の動向を意識した、臨機応変な品揃えと商品発信
- ・お中元、お歳暮、お年始にあわせたギフトコーナーの開設
- ・ふくしまラウンジメニューの充実
- ・お客様に分かりやすく買い物が楽しくなる売り場の構築
- ・観光部との連携による新商品開発

○誘客・情報発信

- ・四季の観光シーズン（花見山、新緑・紅葉、果物狩り、雪景色等）を意識した誘客
- ・団体客の誘客
- ・フェイスブック等を活用した新商品・イベント企画等の発信
- ・パブリシティを活用した効果的なPR
- ・水産物の更なるPR
- ・季節毎の青果物、農畜産物の定期的な販売による県産品の魅力の発信
- ・インバウンド対策として、同時翻訳機を活用した接客の実施

○催事の充実

- ・県内各地域の催事、自主企画イベント等の開催
- ・新規催事出展者の勧誘

- 事業者・職員の育成
 - ・生産者への助言、フィードバック
 - ・セミナー講師として市町村運営の直売所、道の駅等への助言
 - ・職員のバイヤー機能の強化
- インボイス制度の対応
 - ・令和5年10月から始まる消費税の仕入税額控除の方式であるインボイス制度への適格な対応
- 県産品復興支援事業（新型コロナウイルス感染症対応緊急雇用創出事業）
 - ・県のアンテナショップで販売する新たな県産品の発掘
 - ・事業者に対する販売促進の助言、県内外で開催されるイベント等における県産品販売や商談会への出展支援
- 新型コロナウイルス感染症対策
 - ・空気清浄機の設置
 - ・入館時のアルコール消毒
 - ・定期的な換気と消毒
 - ・レジ待ち列の間隔の確保
 - ・販売スタッフ健康管理（手洗い、うがい 等）
- 指定管理者の次期指定に向けた準備
 - 指定管理者の指定の最終年度となるため、次期指定に向けた準備・対応

□ 魅力あるEC事業の構築

『ふくふくマルシェ』について、観光物産館及び日本橋ふくしま館のオンラインストアとして品揃えを充実させるなど魅力的なサイトに再構築するとともに、物産館の受注（客注）業務と統合することなどにより、利用者へのサービス向上と効率的な業務運営を図る。

- ・物産館の目玉商品等の充実掲載
- ・お中元、お歳暮、クリスマスケーキ、おせち等の季節商品を掲載
- ・物産館の企業案件（受注）をECで提案
- ・従来からの「特撰カタログ」のEC版を作成

□ 大阪サテライトショップ

- ・各種イベントや広告媒体を通じた県産日本酒等の販売PR
- ・関西圏における県産品取扱店舗の新規開拓
- ・外販イベントの企画・出展による県産品の販売促進と販路開拓
- ・県事業連携による小売店及び飲食店等への取引拡大

② 日本橋ふくしま館運営事業 562,832千円

〔継続〕（前年度548,707千円）

感染症対策を適切に行いながら、県内の旬の商品や話題性のある商品など魅力ある県産品の品揃えを充実させるとともに、旬の果物など季節にちなんだ商品にスポットを当てた自店催事により切れ目なく賑わいを創出し、県産品の販売促進と販路拡大を図る。

また、首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、原発処理水の海洋放出に伴う風評対策に向けた取組や優れた県産品の展示・販売、県内市町村等による各種

催事等を積極的に実施するとともに、県産品の安全・安心や県の復興の状況、観光案内等の総合的な情報発信を行うことにより、県産品の販売促進及び観光客の誘客に努める。

○売上額（税込み）及び来館者数の目標

売上額：500,000千円（前年度決算見込み対比 118.6%）

来館者数：402,000名（前年度決算見込み対比 123.6%）

○店内の充実

- ・話題性や時節を活かした旬な商品の発掘と品揃え
- ・商品陳列場所の入替、店内レイアウトの見直し
- ・初めての方にも特徴がわかりやすく選びやすいPOP等の充実
- ・飲食コーナーにおける新メニューの開発と新たな事業者の発掘
- ・接客においてお客様の声を収集し商品に反映

○誘客・情報発信

- ・「ミデッテだより」作成による催事予定、旬の商品等の情報発信
- ・サンプリングや近隣へのポスティング
- ・WEB広告の実施及び効果検証・市場分析によるターゲットを絞った、より効果的な情報発信
- ・テレビ、新聞等媒体を通じての情報発信
- ・SNS（フェイスブック・インスタグラム）を活用した情報発信
- ・インバウンド対策として、近隣の観光案内所等と相互連携を図るとともに、同時翻訳機を活用した接客の実施などによる外国からのお客様に対する接客の向上
- ・定住・二地域居住に関する情報発信や観光業務の充実

○販路開拓（外販対応）

- ・ふくしま応援企業ネットワークを始め、様々な企業・団体、行政機関等への積極的な働きかけによる新規外販先の開拓
- ・省庁・企業向け販売会やイベントなど大規模外販の再開に向けた継続的な働きかけ
- ・企業や関係団体等への受注販売の実施による販路開拓

○催事の充実

- ・福島現地研修会実施による新規商品・催事の開拓
- ・平日と土日祝日における客層の違いに応じた催事の企画
- ・年間を通じた水産物（常磐もの）特集の実施など風評対策に向けた取組
- ・催事コーナーの充実や実演コーナーにおける実演販売
- ・団体（県人会等）による定期的な飲食・交流コーナーの有効活用

○事業者・職員の育成

- ・生産者への助言、フィードバック
- ・職員の調達能力、バイヤー機能の充実
- ・接客研修等の実施による接客スキルの向上

○インボイス制度の対応

- ・令和5年10月から始まる消費税の仕入税額控除の方式であるインボイス制度への的確な対応

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・空気清浄機の設置

- ・入館時のアルコール消毒
- ・定期的な換気と消毒
- ・レジ待ち列の間隔の確保
- ・販売スタッフ健康管理（手洗い、うがい 等）

③ 県産品流通促進事業

ア 物産展事業 31,333千円〔継続〕（前年度 14,676千円）

首都圏や全国主要都市に拠点を置く百貨店、量販店において開催される各種物産展に出展し、本県の優れた県産品のPR及び販路開拓により、県産品の安全・安心を積極的に発信し、風評・風化対策に寄与するとともに、本県観光のPRを行い観光誘客を図る。

また、物産展の開催情報を積極的に収集し、県内事業者への情報提供を的確に行うほか、物産展で構築された取引関係を活用し、新たな卸営業の展開を図る。

イ 卸売事業 106,076千円〔継続〕（前年度 90,966千円）

スーパーマーケットトレードショーなどの展示・商談会への出展や県内外の小売事業者等への積極的な営業活動を通して、BtoB型（企業間取引）卸売事業を推進し、単独では販売力の弱い事業者の商品の流通促進・拡大を図る。

また、開拓した新商品の積極的な提案を実施し、販路拡大を図る。

ウ 県産品デジタルアーカイブス事業 3,300千円

〔継続〕 前年度 3,850千円）

令和4年3月に協会ホームページに整備した清酒・工芸品・農産物・加工食品等の県産品デジタルアーカイブス（静止画、動画）において、ニーズの多い素材を拡充し、利用者（事業者、消費者等）の利便性の向上と利用促進を図り、福島県産品ファン獲得の場を拡げる。

(3) 施設管理運営事業

① くろがね小屋運営事業 16,591千円〔継続〕（前年度30,785千円）

くろがね小屋の運営は、建物所有者の福島県において令和5年度から建替工事を開始する計画であることから、令和5年3月31日で終了となる。

このため、工事内容や進捗状況等について、県との情報共有を密にするとともに、建替工事が開始されるまでの施設管理や工事期間中の工事施工業者等との連絡・調整に係る業務等について、連携・協力を行う。

また、再開後の小屋の円滑な運営に向け、職員の技術・技能・資格の取得等による人材育成に取り組むとともに、適時・適切な準備に取り組む。

② 天鏡閣・迎賓館運営事業

磐梯山と猪苗代湖を望む高台に位置する国指定重要文化財天鏡閣と迎賓館の魅力向上に努める。

また、来館者の増加を図るため、季節に合わせたイベントなどの各種事業を実施するとともに、県内外への情報発信や来館者への丁寧な説明等による満足度の向上に取り組む、福島県の観光の振興に繋げていく。

ア 天鏡閣の管理運営事業 21,934千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕（前年度21,127千円）

新型コロナウイルスに配慮しながら、季節に合わせたイベントを開催し誘客につなげるとともに、SNSやホームページをはじめ各種広報媒体を活用して情報発信を積極的に行い、天鏡閣の認知度向上及び誘客に取り組む。

また、本年度末で指定管理者の指定期間が満了することから、次期の指定管理者の指定に向けた準備等に取り組む。

イ 迎賓館の維持管理事業 11,730千円〔継続〕（前年度10,404千円）

非公開の施設について、年間100日間限定での特別公開を実施する。

また、館内のガイド付き見学後に天鏡閣でロイヤルティーセットを提供するなどにより、優雅なひとときを満喫していただき文化財の魅力発信と天鏡閣入館者の増加を図る。

10月における特別公開では、お抹茶席、香道体験、和楽鑑賞等の体験会を企画し、紅葉と和文化を楽しめるイベントとすることによりリピーター増を図る。

2 天鏡閣軽食販売事業【収益事業】 3,498千円

〔継続〕（前年度3,056千円）

屋内売店や屋外売店で、天鏡閣オリジナル商品や県産食材を使用した魅力ある商品の品揃えを意識し売上増を図る。

また、立地・隣接市町村、関係機関、道の駅や物産館等の関係施設と連携し「天鏡閣ケレー」等のオリジナル商品を販売することにより施設の情報発信に繋げるとともに、ドレスの試着体験や館内ティールームなどのサービス提供により、利用者の満足度向上とリピーターの増加に努める。

III 組織・体制

「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

1 組織体制の充実強化

(1) 人材の確保

中・長期的な視点のもと正規職員への転換を進めるとともに、必要な嘱託職員、販売スタッフを確保し、適正な人員配置を行う。

(2) 職員の能力向上

OJTによる計画的な職員育成をはじめ、オンラインを含む外部研修への参加や講座受講を積極的に行う。また、独自の研修会等も実施しスキルアップを図る。

業務に有益な資格取得について一定額の補助を行う制度を策定し、職員の自己啓発を支援する。

質の高い業務の遂行を図るため、役割に応じた業務知識の取得や資質・能力の向上に努めていく。

(3) 事業の進行管理

各事業の進捗状況の管理や収支状況の分析について、PDCAサイクルにより適切に進行管理を行う。

(4) 連携強化のための組織体制の見直し

観光部においては、国内誘客と海外誘客において、観光素材や地域事業者の情報、磨き上げのノウハウ等を共有しながら、それぞれの部署が連携して取り組むことにより、さらに質の高いコンテンツの磨き上げ等を行うことが可能になることから、これらの部署を一つの部門に統合し、国内と海外の担当が連携しながら一体的に各事業を展開していく体制とする。

また、ホープツーリズムについては、その内訳は約7割が教育旅行であり、従来から教育旅行で高い評価を得ている会津、中通りとの組み合わせや全県が一体となったセールスの重要性がさらに増しているため、教育旅行と一つの部門に統合し、公式ホームページをはじめとする情報発信、誘致キャラバン、セミナーや商談会への参加等、各担当が連携しながら一体的に各事業を展開していく体制とする。

さらに、ホープツーリズムのツアー参加者の増加等に対応し、現地サポート業務、東日本大震災・原子力災害伝承館をはじめとする地元関係機関との調整業務等を行うホープツーリズムサポートセンターを浜通り（富岡町）に開設することにより、ホープツーリズムの運営体制の強化を図る。

物産部においては、令和3年度に開始したEC事業（オンラインストア）を物産振興課から観光物産館に移し、物産館の受注（客注）業務や日本橋ふくしま館のEC機能も統合することにより、品揃えを充実した魅力的なオンラインストアへの強化を図るとともに、利用者へのサービス向上や業務の効率化、県産品の販売促進と販路拡大に取り組む。

2 財務体質の強化

(1) 各受託事業での収益確保

各受託事業において収益確保策を検討・実施し、安定的な事業運営を図っていく。

(2) 自主財源の確保

安定的な財源の確保のため、協会の目的に賛同する団体、企業等から会員を募集する。また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ令和4年度まで免除していた民間事業者の会費について、令和5年度は2分の1の額として徴収を再開する。

(3) 県補助金等の確保

引き続き観光及び県産品の振興を図るため、県と協議を行いながら財源確保に努めていく。

(4) 経費節減

業務費について徹底した見直しと精査を行い、経費の節減に努める。

令和5年度収支予算書（総合）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,307	6,143	△ 836
基本財産運用益計	5,307	6,143	△ 836
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1	2	△ 1
特定資産運用益計	1	2	△ 1
受取会費			
正会員受取会費	7,554	4,219	3,335
賛助会員会費	164	0	164
受取会費計	7,718	4,219	3,499
事業収益			
受取受託料収入	641,839	2,678,143	△ 2,036,304
受取物産品売上高	1,473,285	1,359,453	113,832
受取手数料収入	11,095	9,626	1,469
負担金収入	1,170	1,300	△ 130
使用料収入	6,493	20,399	△ 13,906
食料収入	0	7,837	△ 7,837
旅行売上高	30,000	36,814	△ 6,814
受取雑収入	3,981	2,981	1,000
値引・戻り高	△ 17,100	△ 18,354	1,254
事業収益計	2,150,763	4,098,199	△ 1,947,436
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	48,954	69,675	△ 20,721
受取補助金等計	48,954	69,675	△ 20,721
雑収益			
受取利息	0	0	0
賞与引当金取崩益	18,433	18,194	239
その他雑収益	130	422	△ 292
雑収益計	18,563	18,616	△ 53
経常収益計	2,231,306	4,196,854	△ 1,965,548
(2) 経常費用			
事業費			
物産品仕入高	1,132,408	1,055,801	76,607
物産品廃棄損等	5,278	4,981	297
食事材料仕入高	0	2,626	△ 2,626
旅行仕入高	37,300	44,874	△ 7,574
給料手当	240,304	244,338	△ 4,034
諸謝金	3,580	6,560	△ 2,980
賃金	89,883	83,704	6,179
福利厚生費	55,425	53,658	1,767
退職金共済掛金	2,980	2,614	366
賞与引当金繰入額	16,193	15,364	829
旅費交通費	16,353	11,248	5,105
通信運搬費	3,744	4,723	△ 979
減価償却費	8,494	1,731	6,763
消耗品費	18,399	14,197	4,202
修繕費	3,307	3,757	△ 450
印刷製本費	26,147	25,637	510
燃料費	1,942	2,840	△ 898
光熱水料費	27,042	17,108	9,934
賃借料	84,861	78,670	6,191
支払手数料	21,954	21,188	766
広告宣伝費	41,577	42,549	△ 972
租税公課	1,654	1,240	414
支払負担金	15,794	5,332	10,462
支払助成金	72,950	2,105,720	△ 2,032,770
支払寄付金	30	0	30
委託費	232,888	275,082	△ 42,194
保険料	1,540	1,403	137
受託設備費	350	550	△ 200
包装資材費	17,138	12,009	5,129

科目	当期	前期	増減
交際費	163	187	△ 24
会議費	1,492	297	1,195
食糧費	118	38	80
運賃	5,044	6,275	△ 1,231
従業員食事材料費	0	158	△ 158
研修費	3,370	3,403	△ 33
雑損失	8	10	△ 2
雑費	510	427	83
事業費計	2,190,220	4,150,299	△ 1,960,079
管理費			
役員報酬	12,384	12,341	43
給料手当	3,333	2,998	335
福利厚生費	1,214	1,061	153
退職金共済掛金	90	87	3
役員賞与引当金繰入額	751	826	△ 75
賞与引当金繰入額	1,489	2,004	△ 515
会議費	10	8	2
交際費	0	20	△ 20
旅費交通費	176	69	107
通信運搬費	92	106	△ 14
減価償却費	63	63	0
消耗品費	65	178	△ 113
修繕費	0	8	△ 8
印刷製本費	5	8	△ 3
燃料費	0	8	△ 8
光熱水料費	494	34	460
賃借料	239	34	205
広告宣伝費	3	3	0
租税公課	119	107	12
支払負担金	4	1	3
支払寄付金	10	20	△ 10
支払手数料	13	21	△ 8
運賃	10	5	5
研修費	1,000	3,000	△ 2,000
委託費	26	12	14
管理費計	21,590	23,022	△ 1,432
経常費用計	2,211,810	4,173,321	△ 1,961,511
評価損益等調整前当期経常増減額	19,496	23,533	△ 4,037
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,496	23,533	△ 4,037
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,496	23,533	△ 4,037
法人税、住民税及び事業税	242	0	242
当期一般正味財産増減額	19,254	23,533	△ 4,279
一般正味財産期首残高	491,086	400,285	90,801
一般正味財産期末残高	510,340	423,818	86,522
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,307	6,143	△ 836
基本財産運用益計	5,307	6,143	△ 836
一般正味財産への振替額	5,307	6,143	△ 836
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	917,600	917,723	△ 123
指定正味財産期末残高	917,600	917,723	△ 123
III 正味財産期末残高	1,427,940	1,341,541	86,399

令和5年度収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計							小計	収益事業会計		合計
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計			天鏡閣売店	法人会計	
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣・迎賓館				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	1,327	0	0	0	1,327	0	0	2,654	0	2,653	5,307
基本財産運用益計	1,327	0	0	0	1,327	0	0	2,654	0	2,653	5,307
特定資産運用益											
特定資産受取利息	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
特定資産運用益計	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
受取会費											
正会員受取会費	1,929	0	0	0	1,930	0	0	3,859	0	3,695	7,554
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164	164
受取会費計	1,929	0	0	0	1,930	0	0	3,859	0	3,859	7,718
事業収益											
受取受託料収入	468,306	28,057	92,910	18,854	10,590	5,000	18,122	641,839	0	0	641,839
受取物産品売上高	0	907,343	462,500	0	100,000	0	0	1,469,843	3,442	0	1,473,285
受取手数料収入	65	100	0	10,930	0	0	0	11,095	0	0	11,095
負担金収入	0	0	0	1,170	0	0	0	1,170	0	0	1,170
使用料収入	0	0	0	0	0	0	6,493	6,493	0	0	6,493
旅行売上高	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
受取雑収入	0	3,210	300	0	0	0	0	3,510	471	0	3,981
値引・戻り高	0	△ 13,400	△ 3,700	0	0	0	0	△ 17,100	0	0	△ 17,100
事業収益計	498,371	925,310	552,010	30,954	110,590	5,000	24,615	2,146,850	3,913	0	2,150,763
受取補助金等											
受取地方公共団体補助金	17,678	100	74	25	11,695	33	3,458	33,063	0	15,891	48,954
受取補助金等計	17,678	100	74	25	11,695	33	3,458	33,063	0	15,891	48,954
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金取崩益	4,285	0	0	0	10,381	644	883	16,193	0	2,240	18,433
その他雑収益	0	130	0	0	0	0	0	130	0	0	130
雑収益計	4,285	130	0	0	10,381	644	883	16,323	0	2,240	18,563
経常収益計	523,590	925,540	552,085	30,979	135,923	5,677	28,956	2,202,750	3,913	24,643	2,231,306
(2) 経常費用											
事業費											
物産品仕入高	0	691,103	346,877	0	92,260	0	0	1,130,240	2,168	0	1,132,408
物産品廃棄損等	0	2,330	2,948	0	0	0	0	5,278	0	0	5,278
旅行仕入高	37,300	0	0	0	0	0	0	37,300	0	0	37,300
給料手当	89,623	50,871	49,791	6,869	19,623	11,632	11,895	240,304	0	0	240,304
諸謝金	3,030	0	200	90	0	0	260	3,580	0	0	3,580
賃金	0	46,443	36,534	2,970	0	0	3,217	89,164	719	0	89,883
福利厚生費	17,147	15,009	13,659	1,728	3,489	1,972	2,257	55,261	164	0	55,425
退職金共済掛金	676	833	54	183	861	178	195	2,980	0	0	2,980
賞与引当金繰入額	4,285	0	0	0	10,381	644	883	16,193	0	0	16,193
旅費交通費	9,345	900	1,409	2,795	1,304	400	200	16,353	0	0	16,353
通信運搬費	743	1,393	688	185	290	139	306	3,744	0	0	3,744
減価償却費	49	5,590	2,773	9	52	12	9	8,494	0	0	8,494
消耗品費	5,928	6,630	3,601	98	1,249	13	680	18,199	200	0	18,399
修繕費	244	600	1,600	0	0	0	863	3,307	0	0	3,307
印刷製本費	21,981	2,816	562	14	97	5	672	26,147	0	0	26,147
燃料費	1,055	360	0	20	40	92	350	1,917	25	0	1,942
光熱水料費	1,241	15,162	7,354	8	476	9	2,792	27,042	0	0	27,042
賃借料	10,156	9,105	63,871	68	688	577	396	84,861	0	0	84,861
支払手数料	1,288	12,808	6,221	37	747	503	160	21,764	190	0	21,954
広告宣伝費	3,442	24,557	12,936	460	1	1	180	41,577	0	0	41,577
租税公課	1,392	121	62	0	42	6	31	1,654	0	0	1,654
支払負担金	3,796	78	293	10,370	1,146	11	100	15,794	0	0	15,794
支払助成金	66,880	0	1,020	5,050	0	0	0	72,950	0	0	72,950
支払寄付金	0	30	0	0	0	0	0	30	0	0	30
委託費	208,420	8,952	4,666	56	3,015	23	7,756	232,888	0	0	232,888
保険料	854	390	121	0	0	60	110	1,535	5	0	1,540
受託設備費	0	0	350	0	0	0	0	350	0	0	350
包装資材費	0	14,270	2,778	0	70	0	0	17,118	20	0	17,138
交際費	59	18	37	20	0	14	15	163	0	0	163
会議費	1,370	22	0	0	100	0	0	1,492	0	0	1,492
食糧費	90	0	0	0	0	0	28	118	0	0	118
運賃	2,650	210	1,164	290	718	0	5	5,037	7	0	5,044
研修費	500	870	1,190	0	500	300	10	3,370	0	0	3,370
雑損失	0	8	0	0	0	0	0	8	0	0	8
雑費	148	153	73	13	123	0	0	510	0	0	510
事業費計	493,692	911,632	562,832	31,333	137,272	16,591	33,370	2,186,722	3,498	0	2,190,220

科目	公益目的事業会計							小計	収益事業会計 天鏡閣売店	法人会計	合計
	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計						
	観光振興事業会計	観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	くろがね小屋	天鏡閣・迎賓館				
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,384	12,384
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,333	3,333
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,214	1,214
退職金共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	90
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751	751
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,489	1,489
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176	176
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	92
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	63
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494	494
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239	239
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119	119
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,590	21,590
経常費用計	493,692	911,632	562,832	31,333	137,272	16,591	33,370	2,186,722	3,498	21,590	2,211,810
評価損益等調整前当期経常増減額	29,898	13,908	△ 10,747	△ 354	△ 1,349	△ 10,914	△ 4,414	16,028	415	3,053	19,496
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	29,898	13,908	△ 10,747	△ 354	△ 1,349	△ 10,914	△ 4,414	16,028	415	3,053	19,496
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	29,898	13,908	△ 10,747	△ 354	△ 1,349	△ 10,914	△ 4,414	16,028	415	3,053	19,496
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	200	200	2,611	△ 2,811	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,898	13,908	△ 10,747	△ 354	△ 1,349	△ 10,914	△ 4,214	16,228	3,026	242	19,496
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	242
当期一般正味財産増減額	29,898	13,908	△ 10,747	△ 354	△ 1,349	△ 10,914	△ 4,214	16,228	3,026	0	19,254
一般正味財産期首残高	273,331	113,733	106,682	49,807	△ 33,792	△ 4,161	△ 7,291	498,309	△ 7,223	0	491,086
一般正味財産期末残高	303,229	127,641	95,935	49,453	△ 35,141	△ 15,075	△ 11,505	514,537	△ 4,197	0	510,340
II 指定正味財産増減の部											
基本財産運用益											
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,307	5,307
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,600	917,600
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,600	917,600
III 正味財産期末残高	303,229	127,641	95,935	49,453	△ 35,141	△ 15,075	△ 11,505	514,537	△ 4,197	917,600	1,427,940